

四半期報告書

(第98期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
収益 (百万円)	1,574,301	1,650,063	6,941,035
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	60,086	68,740	209,749
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	37,031	46,673	130,228
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	54,612	6,413	153,287
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,091,491	1,164,057	1,174,718
総資産額 (百万円)	4,286,524	4,399,251	4,310,043
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	105.23	132.64	370.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.46	26.46	27.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,048	△2,322	215,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,472	△13,353	△92,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,077	1,014	△128,741
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	427,091	406,870	423,426

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績に関する説明)

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な通商政策によるグローバルな貿易摩擦の影響等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航やイタリアでのポピュリスト政権発足等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下で、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、良好な企業・家計部門に基づく内需が拡大し、堅調に推移しました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等による市況の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長を継続しました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や輸出拡大等により、緩やかな回復が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を757億円(4.8%)上回る1兆6,500億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加及びその他の収益・費用の良化等により、前年同四半期連結累計期間を74億円(15.1%)上回る564億円となりました。その結果、四半期利益(親会社の所有者に帰属)は466億円となり、前年同四半期連結累計期間を96億円(26.0%)上回りました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①金属

国内の金属加工事業領域の拡大と運営一体化の推進を目的に、オリエンタル鋼業株式会社・豊通鋼管株式会社・株式会社関東コイルセンターの3社を2018年4月1日付で豊通鉄鋼販売株式会社の完全子会社としました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を14億円(16.9%)上回る95億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

2018年3月に航空機エンジン用部品の製造・販売会社AeroEdge株式会社による第三者割当増資を引き受け、航空部品事業の強化を推進しています。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(28.6%)上回る77億円となりました。

③自動車

中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の海外展開推進を目的に、2018年4月にインド最大の自動車マーケットプレイス運営会社Droom Technology Pvt. Ltd.による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、持分法による投資損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間を6億円(10.8%)上回る60億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

国内における船舶向けの液化天然ガス(LNG)燃料供給の事業化を目的に、川崎汽船株式会社・中部電力株式会社・日本郵船株式会社と共同で、2018年5月に合弁会社を設立しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車関連設備取り扱い増加の一方で、前期一過性の利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を1億円(1.0%)下回る75億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

高精度測位技術を活用した事業領域の拡大を目的に、センチメートル級の衛星測位サービス事業化を目指すグローバル測位サービス株式会社へ2018年4月に出資しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、子会社の持分法適用会社化影響による利益の減少の一方で、エレクトロニクス関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を7億円（11.8%）上回る65億円となりました。

⑥食料・生活産業

株式会社豊通オールライフが保険外リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」を2018年2月に開設、3月には訪問医療マッサージ治療院「AViC オールライフ治療院」を開設し、保険外リハビリ事業及び訪問医療マッサージ事業を推進しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、投資不動産の売却益等により、前年同四半期連結累計期間を3億円（97.5%）上回る7億円となりました。

⑦アフリカ

トヨタ自動車株式会社との間で、アフリカ市場における営業関連業務に関し、2019年1月を目処に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を2018年6月1日付で締結しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を21億円（138.2%）上回る35億円となりました。

（財政状態に関する説明）

資産につきましては、営業債権及びその他の債権で801億円増加し、前連結会計年度末に比べ892億円増加の4兆3,992億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が292億円増加した一方で、その他の資本の構成要素で400億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ134億円減少の1兆3,487億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び投資活動による減少、財務活動による増加等により4,068億円となり、前連結会計年度末より166億円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は23億円（前年同四半期連結累計期間比393億円減少）となりました。これは運転資本の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は133億円（前年同四半期連結累計期間比141億円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は10億円（前年同四半期連結累計期間比130億円増加）となりました。これは配当金の支払の一方で、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,178,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,045,600	3,510,456	同上
単元未満株式	普通株式 832,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,456	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が45株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,948,800	—	1,948,800	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,975,600	202,800	2,178,400	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	423,426	406,870
営業債権及びその他の債権	7	1,342,038	1,423,109
その他の金融資産	7	67,919	54,708
棚卸資産		656,149	707,497
その他の流動資産		115,010	138,789
小計		2,604,545	2,730,975
売却目的で保有する資産	6	12,440	—
流動資産合計		2,616,986	2,730,975
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		278,597	277,019
その他の投資	7	529,739	498,026
営業債権及びその他の債権	7	31,848	30,801
その他の金融資産	7	27,561	41,470
有形固定資産		590,324	590,756
無形資産		166,694	162,482
投資不動産		18,782	18,767
繰延税金資産		24,559	24,322
その他の非流動資産		24,949	24,629
非流動資産合計		1,693,057	1,668,275
資産合計	5	4,310,043	4,399,251

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,098,589	1,181,236
社債及び借入金	7	543,406	590,960
その他の金融負債	7	15,729	16,490
未払法人税等		30,102	24,778
引当金		5,141	5,014
その他の流動負債		128,816	134,699
小計		1,821,786	1,953,180
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	6	3,004	—
流動負債合計		1,824,790	1,953,180
非流動負債			
社債及び借入金	7	927,373	913,857
営業債務及びその他の債務	7	3,700	3,490
その他の金融負債	7	21,566	21,165
退職給付に係る負債		40,628	40,470
引当金		22,960	25,514
繰延税金負債		92,846	78,989
その他の非流動負債		13,989	13,835
非流動負債合計		1,123,065	1,097,324
負債合計		2,947,856	3,050,505
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,921	151,105
自己株式		△3,578	△3,583
その他の資本の構成要素		129,943	89,926
利益剰余金		832,495	861,672
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,174,718	1,164,057
非支配持分		187,468	184,688
資本合計		1,362,187	1,348,746
負債及び資本合計		4,310,043	4,399,251

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,550,008	1,623,889
サービス及びその他の販売に係る収益		24,292	26,173
収益合計	5, 9	1,574,301	1,650,063
原価		△1,423,412	△1,492,727
売上総利益	5	150,888	157,335
販売費及び一般管理費		△102,452	△102,285
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		304	384
固定資産減損損失		△149	△66
その他		482	1,113
その他の収益・費用合計		637	1,431
営業活動に係る利益		49,073	56,481
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,146	2,257
支払利息		△6,810	△6,369
受取配当金		11,755	11,155
その他		△640	△84
金融収益及び金融費用合計		6,451	6,959
持分法による投資損益		4,561	5,298
税引前四半期利益		60,086	68,740
法人所得税費用		△16,418	△15,364
四半期利益		43,667	53,375
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	37,031	46,673
非支配持分		6,636	6,701
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	105.23	132.64
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		43,667	53,375
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△14	△213
FVTOCIの金融資産		11,424	△26,388
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△429	△29
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		920	△70
在外営業活動体の換算差額		6,235	△12,042
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		271	△4,471
税引後その他の包括利益		18,408	△43,214
四半期包括利益		62,075	10,160
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		54,612	6,413
非支配持分		7,462	3,747

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		150,494	150,921
非支配持分の取得及び処分		—	183
自己株式の処分		0	0
期末残高		150,494	151,105
自己株式			
期首残高		△3,540	△3,578
自己株式の取得及び処分等		△8	△5
期末残高		△3,548	△3,583
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		△79	△240
利益剰余金への振替		79	240
期末残高		—	—
FVTOCIの金融資産			
期首残高		232,692	248,425
期中増減		11,215	△25,710
利益剰余金への振替		281	2
期末残高		244,189	222,717
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△14,402	△12,961
期中増減		1,283	120
期末残高		△13,118	△12,840

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		△107,206	△105,520
期中増減		5,162	△14,428
期末残高		△102,043	△119,949
利益剰余金			
期首残高		727,644	832,495
その他の資本の構成要素からの振替		△361	△243
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		37,031	46,673
配当金	8	△13,732	△17,253
期末残高		750,581	861,672
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,491	1,164,057
非支配持分			
期首残高		172,893	187,468
非支配持分への配当		△8,116	△6,443
非支配持分の取得及び処分		3,166	△80
四半期利益(非支配持分に帰属)		6,636	6,701
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		1	0
FVTOCIの金融資産		△156	△680
キャッシュ・フロー・ヘッジ		85	233
在外営業活動体の換算差額		895	△2,508
その他		△14	△2
期末残高		175,392	184,688
資本合計		1,266,883	1,348,746
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		54,612	6,413
非支配持分		7,462	3,747
四半期包括利益合計		62,075	10,160

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		60,086	68,740
減価償却費及び償却費		19,603	19,548
固定資産減損損失		149	66
金融収益及び金融費用		△6,451	△6,959
持分法による投資損益 (△は益)		△4,561	△5,298
固定資産処分損益 (△は益)		△304	△384
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		37,275	△79,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△39,321	△51,251
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△16,740	75,409
その他		906	△8,672
小計		50,640	11,673
利息の受取額		2,120	2,152
配当金の受取額		11,885	12,996
利息の支払額		△5,573	△5,245
法人所得税の支払額		△22,023	△23,901
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,048	△2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△1,956	6,359
有形固定資産の取得による支出		△16,951	△20,005
有形固定資産の売却による収入		2,046	2,846
無形資産の取得による支出		△2,720	△3,860
無形資産の売却による収入		153	1,829
投資不動産の売却による収入		—	4,286
投資の取得による支出		△8,639	△13,233
投資の売却等による収入		441	896
子会社の取得による収支 (△は支出)		△3,158	—
子会社の売却による収支 (△は支出)		—	3,955
貸付けによる支出		△1,986	△4,059
貸付金の回収による収入		4,156	5,064
その他		1,143	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,472	△13,353

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,383	24,737
長期借入れによる収入		35,456	6,800
長期借入金の返済による支出		△26,381	△4,421
自己株式の取得による支出		△8	△5
配当金の支払額	8	△13,732	△17,253
非支配持分株主への配当金の支払額		△8,116	△6,443
非支配持分株主からの払込みによる収入		112	212
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		—	△1,766
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		—	95
その他		△790	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,077	1,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,501	△14,662
現金及び現金同等物の期首残高		426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,385	△1,894
現金及び現金同等物の四半期末残高		427,091	406,870

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定の基本

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	397,109	198,711	151,952	196,096	395,956	102,398
セグメント間収益	177	5,112	1,041	975	2,195	193
計	397,287	203,823	152,994	197,072	398,152	102,592
売上総利益	23,580	17,678	21,142	18,849	29,729	9,991
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	8,193	6,063	5,431	7,671	5,859	404
セグメント資産	826,949	372,761	324,832	751,906	674,589	260,531

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	131,503	1,573,729	572	—	1,574,301
セグメント間収益	2,988	12,685	206	△12,891	—
計	134,492	1,586,414	778	△12,891	1,574,301
売上総利益	30,678	151,651	618	△1,380	150,888
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,477	35,100	1,666	264	37,031
セグメント資産	551,386	3,762,958	758,372	△234,806	4,286,524

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	442,956	222,749	156,709	221,024	360,492	104,160
セグメント間収益	503	5,306	5,872	690	2,955	100
計	443,459	228,056	162,582	221,715	363,447	104,260
売上総利益	25,863	19,305	21,241	22,322	26,640	10,006
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	9,577	7,794	6,018	7,593	6,548	797
セグメント資産	921,382	394,653	293,841	775,961	719,065	288,504

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	141,371	1,649,465	598	—	1,650,063
セグメント間収益	6,214	21,643	213	△21,856	—
計	147,586	1,671,108	811	△21,856	1,650,063
売上総利益	33,167	158,547	566	△1,778	157,335
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	3,520	41,850	4,388	434	46,673
セグメント資産	540,657	3,934,066	757,784	△292,598	4,399,251

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社保有の投資不動産の一部、並びに当社連結子会社であるToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd及びToyota Tsusho Gas E&P Otway Limitedに係る資産及び負債であります。当該売却はそれぞれ2018年4月及び6月に完了しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	423,426	423,426	406,870	406,870
営業債権及びその他の債権	1,373,886	1,373,991	1,453,911	1,454,006
その他の金融資産	60,843	60,843	55,375	55,375
合計	1,858,156	1,858,261	1,916,156	1,916,251
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,102,290	1,102,290	1,184,726	1,184,726
社債及び借入金	1,470,779	1,478,401	1,504,818	1,516,331
合計	2,573,069	2,580,691	2,689,545	2,701,058

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,652	29,985	—	34,637
その他の投資	306,744	—	222,995	529,739
合計	311,396	29,985	222,995	564,377
金融負債				
その他の金融負債	3,588	33,707	—	37,296

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,725	36,078	—	40,804
その他の投資	301,703	—	196,322	498,026
合計	306,428	36,078	196,322	538,830
金融負債				
その他の金融負債	4,855	32,800	—	37,656

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	225,891	222,995
その他の包括利益	1,813	△36,120
購入	350	11,499
売却	△157	△122
為替換算	272	△349
その他	146	△1,580
期末残高	228,317	196,322

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
PBR	0.5倍～3.9倍	0.5倍～3.8倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり39円（総額13,732百万円）の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり49円（総額17,253百万円）の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
顧客との契約から認識した収益	441,946	228,056	160,493	221,418	363,447	101,173
その他の源泉から認識した収益	1,512	—	2,088	297	—	3,087
計	443,459	228,056	162,582	221,715	363,447	104,260

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	147,586	1,664,122	811	△21,856	1,643,077
その他の源泉から認識した収益	—	6,985	—	—	6,985
計	147,586	1,671,108	811	△21,856	1,650,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	37,031	46,673
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,892	351,885
基本的1株当たり四半期利益 (親会社に所有者に帰属)（円）	105.23	132.64

希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。